

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	14,970,198			15,102,730	実質収支比率			0.1
市町村名	小松島市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	14,952,948	15,284,239	経常収支比率	93.3	94.2	(100.9)	(103.7)	
					首都	×	歳入歳出差引	17,250	-181,509	標準財政規模	8,959,054	8,908,830			
					近畿	×	実質収支	6,879	-293,874	財政力指数	0.54	0.56			
					中部	×	単年度収支	300,753	241,670	公債費負担比率	20.8	21.0			
人口	22年国調(人)	40,614	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	315,248	310,021	健全化判断比率					
	17年国調(人)	42,115	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	3.29		
	増減率(%)	-3.6		22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	40,972	第1次	1,438	1,699	指数表選定	○	実質単年度収支	616,001	551,691	実質公債費比率	17.6	19.1		
	23.03.31(人)	41,264		8.2	8.7	標準財政収入額	3,750,280	3,714,521	将来負担比率	120.9	136.7				
	増減率(%)	-0.7	第2次	4,151	4,963	基準財政需要額	7,185,058	7,015,727	資金不足比率(※4)						
	面積(km <sup>2</sup> )	45.30		23.6	25.5	標準税収入額等	4,825,957	4,772,093							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	897	第3次	11,981	12,450	経常経費充当一般財源等	8,592,470	8,647,921								
世帯数(世帯)	15,201		68.2	63.9	歳入一般財源等	10,068,410	10,280,140								
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,832,013	17,301,182	うち公的資金	8,523,378	8,383,591		
	市区町村長	1	6,600	一般職員	340	1,053,660	3,099	債務負担行為額(支出予定額)	190,173	375,659	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	6,327	うち消防職員	36	106,668	2,963	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	641,108	325,860		
	教育長	1	5,949	うち技能労務職員	46	154,008	3,348	積立金現在高	874,474	728,641	減債基金	874,474	728,641		
	議会議長	1	4,720	教育公務員	19	59,318	3,122	その他特定目的基金	220,051	219,851					
	議会副議長	1	4,170	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	15	3,910	合計	359	1,112,978	3,100								
					ラสบライレス指数(※6)	106.7	(98.6)								
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(4)	小松島市競輪事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	小松島市公共下水道事業特別会計	(11)	小松島市外三町村衛生組合(一般会計)	(17)	小松島市土地開発公社			○	
(2)	小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	小松島市後期高齢者医療特別会計	(9)	自動車運送事業会計			(12)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合(那賀川北岸地域湛水防除施設組合会計)						
(3)	小松島市土地取得事業特別会計	(6)	小松島市国民健康保険特別会計					(13)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
		(7)	小松島市介護保険特別会計					(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(15)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(16)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,418,049	29.5	4,418,049	51.9	普通税	4,418,049	100.0	62,797	議会費	221,843	1.5	-	221,843	
地方譲与税	116,179	0.8	116,179	1.4	法定普通税	4,418,049	100.0	62,797	総務費	1,725,654	11.5	149,186	1,393,767	
利子割交付金	21,611	0.1	21,611	0.3	市町村民税	1,780,454	40.3	45,718	民生費	6,150,889	41.1	26,735	3,121,970	
配当割交付金	17,995	0.1	17,995	0.2	個人均等割	55,546	1.3	-	衛生費	1,334,101	8.9	180,324	994,684	
株式等譲渡所得割交付金	34,320	0.2	34,320	0.4	所得割	1,446,475	32.7	-	労働費	202,404	1.4	-	11,494	
地方消費税交付金	357,357	2.4	357,357	4.2	法人税割	104,787	2.4	17,430	農林水産業費	155,295	1.0	23,061	118,632	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	173,646	3.9	28,288	商工費	54,608	0.4	668	44,978	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,259,838	51.2	-	土木費	762,383	5.1	256,874	443,717	
自動車取得税交付金	18,605	0.1	18,605	0.2	軽自動車税	2,248,577	50.9	-	消防費	353,236	2.4	30,577	323,323	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	108,250	2.5	17,079	教育費	1,536,682	10.3	536,739	1,017,806	
地方特別交付金	37,094	0.2	37,094	0.4	鉦産税	269,507	6.1	-	災害復旧費	2,295	0.0	-	1,400	
児童手当及び子ども手当特別交付金	15,164	0.1	15,164	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,189,410	14.6	-	2,093,415	
減収補填特別交付金	21,930	0.1	21,930	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支費	82,639	0.6	-	82,639	
地方交付税	4,162,032	27.8	3,439,212	40.4	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	181,509	1.2	-	181,509	
普通交付税	3,439,212	23.0	3,439,212	40.4	法定目的税	-	-	-	歳出合計	14,952,948	100.0	1,204,164	10,051,177	
特別交付税	722,820	4.8	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	9,183,242	61.3	8,460,422	99.4	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	8,180,356	54.7	5,615,540	5,513,459	59.9
交通安全対策特別交付金	8,704	0.1	8,704	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,947,033	19.7	2,687,214	2,586,320	28.1
分担金・負担金	270,341	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,904,705	12.7	1,800,625	-	-
使用料	285,540	1.9	12,075	0.1	旧法による税	-	-	-	扶助費	3,043,913	20.4	834,911	834,865	9.1
手数料	39,263	0.3	-	-	合計	4,418,049	100.0	62,797	公債費	2,189,410	14.6	2,093,415	2,092,274	22.7
国庫支出金	2,395,492	16.0	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		元利償還金	2,186,556	14.6	2,090,561	2,089,420	22.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	29,469	0.2	29,469	0.3	合計	97.7	92.7	97.7	うち元金	1,920,369	12.8	1,824,374	1,823,233	19.8
都道府県支出金	1,126,422	7.5	-	-	徴収率(%)	98.0	95.5	98.1	うち利子	266,187	1.8	266,187	266,187	2.9
財産収入	4,436	0.0	2,232	0.0	市町村民税	98.0	95.5	98.1	一時借入金利子	2,854	0.0	2,854	2,854	0.0
寄附金	3,283	0.0	-	-	純固定資産税	97.3	90.2	97.2	その他の経費	5,566,133	37.2	4,169,883	3,079,011	33.4
繰越金	-	-	-	-	公営事業等への繰出				物件費	1,921,378	12.8	1,254,182	1,129,672	12.3
諸収入	172,806	1.2	591	0.0	合計	1,799,854		125,213	維持補修費	31,349	0.2	22,624	20,327	0.2
地方債	1,451,200	9.7	-	-	下水道	126,830		120,000	補助費等	1,236,121	8.3	765,943	692,931	7.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	82,639		5,740	うち一部事務組合負担金	312,014	2.1	312,014	295,309	3.2
うち臨時財政対策債	693,800	4.6	-	-	上水道	720		9,938	繰出金	1,716,495	11.5	1,485,625	1,236,081	13.4
歳入合計	14,970,198	100.0	8,513,493	100.0	工業用水道	-		87	積立金	461,281	3.1	460,000	-	-
					国民健康保険	257,498		136	投資・出資金・貸付金	18,000	0.1	-	-	-
					その他	1,332,167		332	前年度繰上充用金	181,509	1.2	181,509	-	-
									投資的経費計	1,206,459	8.1	265,754	-	-
									うち人件費	36,780	0.2	32,754	-	-
									普通建設事業費	1,204,164	8.1	264,354	-	-
									うち補助	512,548	3.4	26,291	-	-
									うち単独	668,872	4.5	235,719	-	-
									災害復旧事業費	2,295	0.0	1,400	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	14,952,948	100.0	10,051,177	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 龍島県小松島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general accounting and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for various special district combinations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for various public corporations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

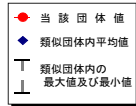
Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Details the public debt fee burden by category and year.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Details the future debt burden by category and year, including a calculation for the future debt ratio.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,972人 (H24.3.31現在)	実収	112,939千円	赤字比率	-%
面積	45.30km <sup>2</sup>	実支	112,939千円	赤字比率	-%
歳入	14,970,198千円	公債費	17.6%	将来負担比率	120.9%
歳出	14,952,948千円	将来負担	120.9%	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
実収	6,879千円				
標準財政規模	8,959,054千円				
地方債現在高	16,832,013千円				



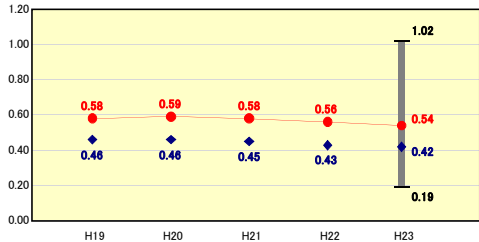
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 27/172 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体の平均に比べ高い数値となっているが、人口減や高齢化が進んでいることから、更なる財政基盤の強化が求められる。引き続き市税徴収率向上等の自主財源確保に努める。

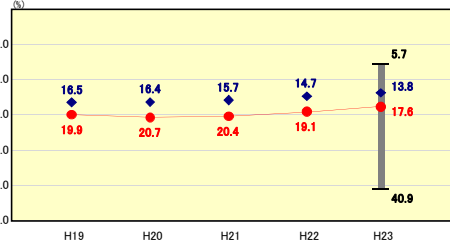


## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [17.6%]

類似団体内順位 147/172 全国平均 9.9 徳島県平均 10.3

**実収公債費比率の分析欄**  
 過去の普通建設事業の財源として発行した地方債の元利償還金が、昨年度より数値は若干改善したものの、依然として高い水準にあり、類似団体の平均を上回っている。急激に数値を改善することは困難であるが、普通建設事業計画の内容、規模、実施時期等を厳選することにより毎年度の事業費及び地方債発行を必要最小限に抑制し、元利償還金を低減していく。

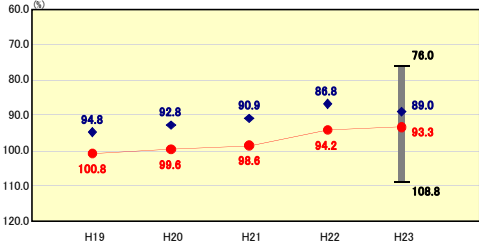


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.3%]

類似団体内順位 134/172 全国平均 90.3 徳島県平均 87.5

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率が93.3% (前年度比▲0.9%)と改善しているが、未だ財政構造の硬直化が深刻である。義務的経費の割合が大きいため、集中改革プラン(第二幕)に基づく定員管理適正化や、新規地方債の抑制に努め、義務的経費の縮減を図る。

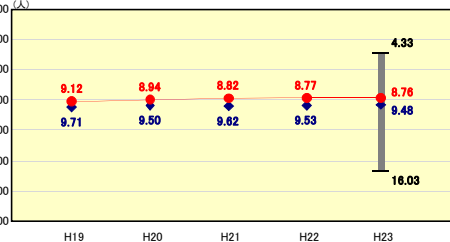


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.76人]

類似団体内順位 68/172 全国平均 7.17 徳島県平均 9.42

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体の平均的水準であるが、集中改革プラン(第二幕)に基づく出先機関の見直し・効率的な運営及び組織機構の見直し、民間委託・民営化を推進し、今後とも類似団体と比較して職員数の多い部門を中心に、計画的な職員削減を図り、定員管理適正化を着実に進めていく。

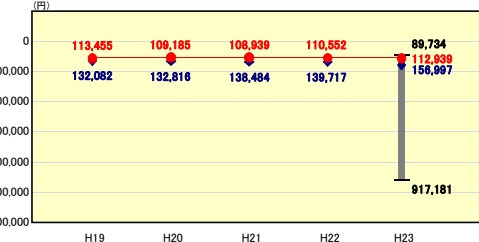


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,939円]

類似団体内順位 19/172 全国平均 119,477 徳島県平均 137,358

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の平均に比べ決算額は低い水準であるが、公営施設数が多いため、人件費や施設の維持管理経費として物件費がかさむ構造である。引き続き集中改革プラン(第二幕)に基づき、業務の民営化、施設の再編を推進し、歳出構造の転換を図っていく。

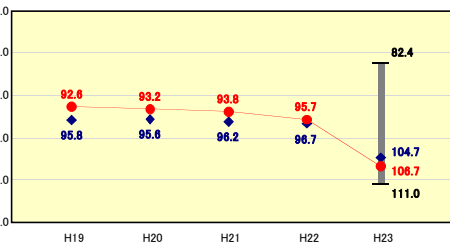


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.7]

類似団体内順位 132/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体の平均と比べてやや高い水準ではあるが、各種職員手当の見直しを行っており、行政改革の取組の中で、管理職手当のカット等を行い、人件費の抑制に努めていく。



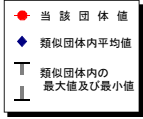
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

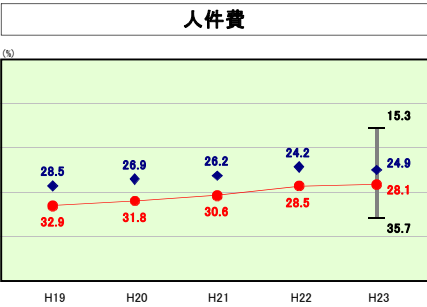
徳島県小松島市

## 経常収支比率の分析

人面歳入総額	40,972千円	人(H24.3.31現在)	45,30人	実績対標準地方債	17.6%	赤字比率	-%
口積総額	14,970,198千円			実績対標準地方債	120.9%	赤字比率	-%
歳入総額	14,952,948千円			実績対標準地方債	120.9%	赤字比率	-%
歳出総額	6,879千円			実績対標準地方債	120.9%	赤字比率	-%
実収支差	8,959,054千円			実績対標準地方債	120.9%	赤字比率	-%
標準財政規模	16,832,013千円			実績対標準地方債	120.9%	赤字比率	-%
地方債現在高				実績対標準地方債	120.9%	赤字比率	-%

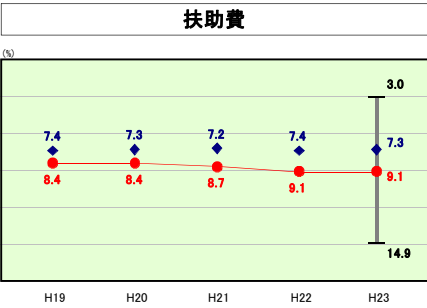


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



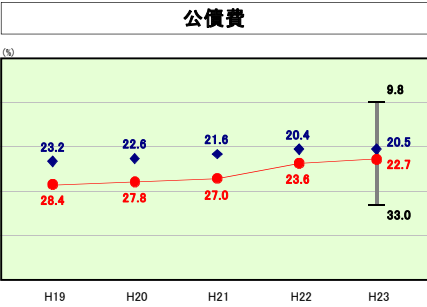
**類似団体内順位** 132/172 **全国平均** 25.4 **徳島県平均** 28.2

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、28.1%（前年度比▲0.4%）と改善しているが、依然として類似団体平均より高い水準である。類似団体と比べて直営施設が多いことが原因であるが、引き続き集中改革プラン(第二幕)や定員適正化計画に基づき、組織機構の見直し等により、簡素で効率的な行政体制の構築を図ることで、職員数の削減を図り、人件費の抑制に努める。



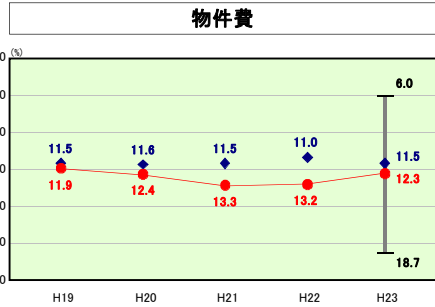
**類似団体内順位** 137/172 **全国平均** 10.5 **徳島県平均** 7.6

**扶助費の分析欄**  
 全体として類似団体平均よりやや高い水準である。これは障害者自立支援費や生活保護費などが高いことが原因である。事業の抑制がなじみにくい経費ではあるが、適正に運用されるような審査事務を徹底する。



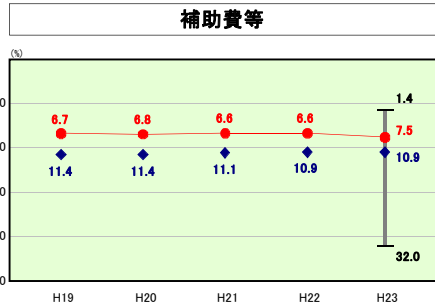
**類似団体内順位** 123/172 **全国平均** 19.0 **徳島県平均** 19.6

**公債費の分析欄**  
 集中改革プラン(第二幕)に基づき、地方債の新規発行額抑制に取り組んでいるが、過去の普通建設事業に伴う地方債の償還、退職手当債の償還費がかさみ、公債費は依然として高い水準である。実質公債費比率も高い水準であるため、投資的事業の抑制を図るなど公債費の抑制に努める。



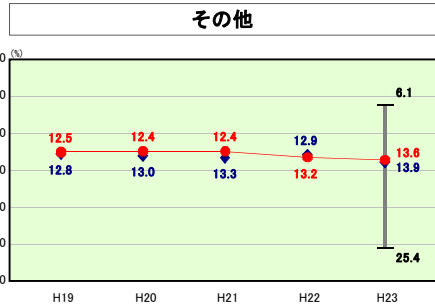
**類似団体内順位** 110/172 **全国平均** 13.1 **徳島県平均** 10.2

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は12.3%（前年度比▲0.9%）で類似団体平均と比べてやや高い水準にある。職員数の減少に伴う臨時職員の増加や業務委託契約の増加が主な原因である。今後は契約方法や事務分掌の見直し、施設の統廃合など構造的な歳出の抑制に努める。



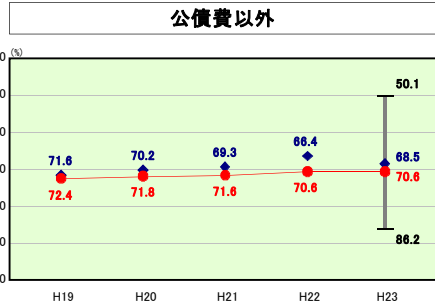
**類似団体内順位** 45/172 **全国平均** 10.1 **徳島県平均** 8.1

**補助費等の分析欄**  
 市単独で行う補助金の減額や見直しなどにより、類似団体より低い水準で推移している。今後は団体補助から事業補助への転換を図るとともに、団体補助を中心とする同一内容の経常的な補助金については、廃止も含めた見直しを行い、補助費等の削減に努める。



**類似団体内順位** 81/172 **全国平均** 12.2 **徳島県平均** 13.8

**その他の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同水準である。特別会計への繰出金が影響しており、今後とも各特別会計への繰出金の増加が見込まれるので、普通会計以外の特別会計の状況把握に努め、適切な運営を促す。



**類似団体内順位** 109/172 **全国平均** 71.3 **徳島県平均** 67.9

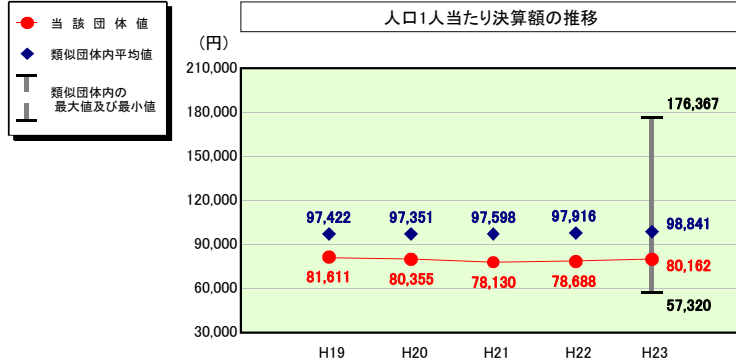
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均よりやや高いのは人件費・物件費が主要因である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

徳島県小松島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



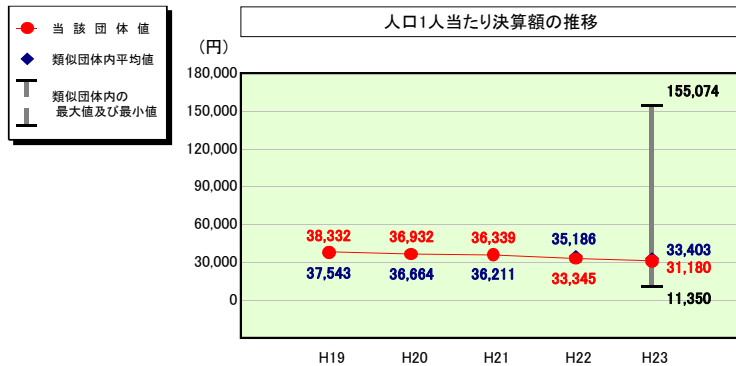
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,947,033	71,928	86,703	▲ 17.0
賃金 (物件費)	415,739	10,147	6,952	▲ 46.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	17,729	433	9,379	▲ 95.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	49,472	1,207	771	▲ 56.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	126,842	3,096	3,525	▲ 12.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,780	898	1,738	▲ 48.3
▲退職金	▲ 309,208	▲ 7,547	▲ 10,227	▲ 26.2
合計	3,284,387	80,162	98,841	▲ 18.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.76	9.48	▲ 0.72
ラスパイレズ指数	106.7	104.7	2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

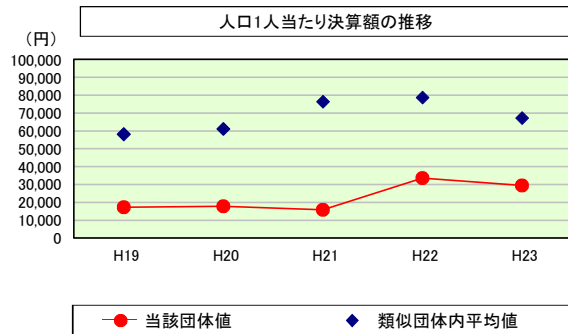


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,186,556	53,367	66,965	▲ 20.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	28,743	702	17,373	▲ 96.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	166,439	4,062	4,019	1.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,904	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,084	51	10	410.0
▲特定財源の額	▲ 95,995	▲ 2,343	▲ 4,681	▲ 49.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,010,335	▲ 24,659	▲ 52,232	▲ 52.8
合計	1,277,492	31,180	33,403	▲ 6.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

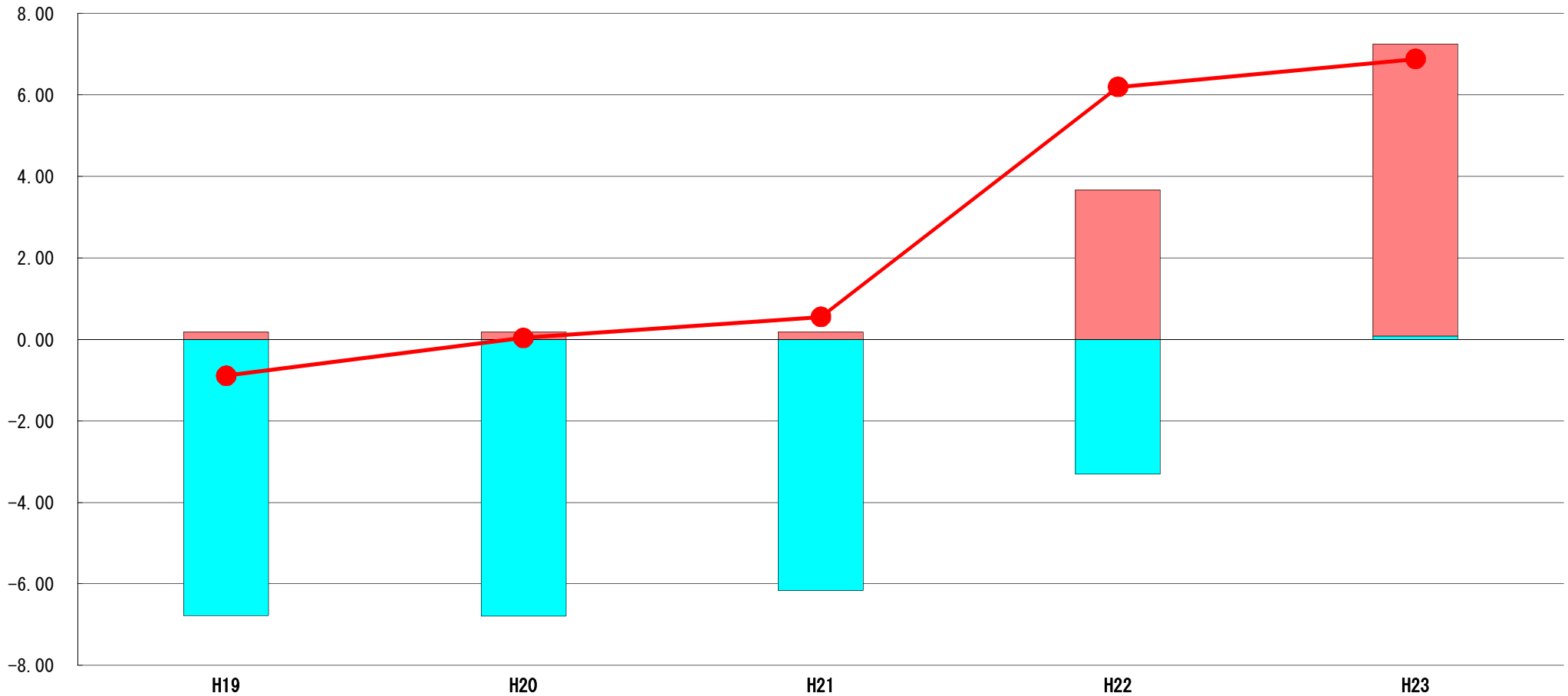
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	729,032	17,274	▲ 18.8	58,137	▲ 9.6	▲ 9.2
うち単独分	411,772	9,757	▲ 24.0	29,406	▲ 13.9	▲ 10.1
H20	742,680	17,744	2.7	61,050	5.0	▲ 2.3
うち単独分	440,970	10,535	8.0	31,167	6.0	2.0
H21	656,257	15,778	▲ 11.1	76,282	25.0	▲ 36.1
うち単独分	447,601	10,762	2.2	41,092	31.8	▲ 29.6
H22	1,387,523	33,626	113.1	78,670	3.1	110.0
うち単独分	628,535	15,232	41.5	38,094	▲ 7.3	48.8
H23	1,204,164	29,390	▲ 12.6	67,201	▲ 14.6	2.0
うち単独分	668,872	16,325	7.2	35,210	▲ 7.6	14.8
過去5年間平均	943,931	22,762	14.7	68,268	1.8	12.9
うち単独分	519,550	12,522	7.0	34,994	1.8	5.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

徳島県小松島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.18	0.18	0.18	3.66	7.16
 実質収支額		▲ 6.78	▲ 6.79	▲ 6.16	▲ 3.30	0.08
 実質単年度収支		▲ 0.89	0.04	0.55	6.19	6.88

## 分析欄

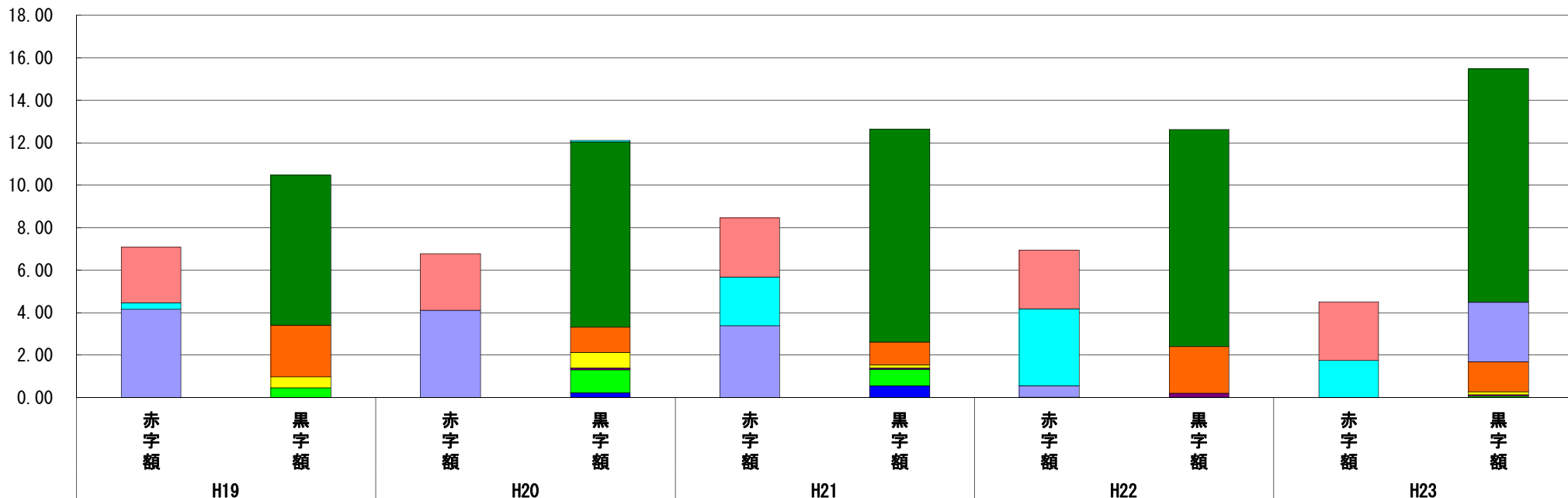
平成16年度以降生じていた実質収支赤字額(累積赤字額)を解消し、8年ぶりに実質収支の黒字化が図られた。しかしながら、今後、5年間程度の中長期的な財政見直しにおいては、かなりの事業費規模を要する事業が目白押しとなっていることから、引き続き、行財政改革への手綱を緩めず、今後とも集中改革プラン(第二幕)を着実に実行する。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

徳島県小松島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 2.63	▲ 2.68	▲ 2.78	▲ 2.76	▲ 2.74
小松島市競輪事業特別会計		▲ 0.31	0.07	▲ 2.29	▲ 3.64	▲ 1.76
水道事業会計		7.07	8.74	10.05	10.24	11.00
一般会計		▲ 4.15	▲ 4.11	▲ 3.39	▲ 0.54	2.81
小松島市国民健康保険特別会計		2.44	1.19	1.06	2.20	1.40
自動車運送事業会計		0.50	0.73	0.15	▲ 0.01	0.15
小松島市後期高齢者医療特別会計		-	0.08	0.08	0.19	0.07
小松島市介護保険特別会計		0.47	1.08	0.77	0.01	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.23	0.55	0.00	0.00

## 分析欄

水道事業会計の黒字額に支えられ、連結実質決算における赤字比率は発生していない。しかしながら、二会計において赤字額を抱えており、今後とも集中改革プラン（第二幕）を着実に実行し、一般会計及び特別会計にかかわらず義務的経費の圧縮、各施設運営の効率化等に取り組み累積赤字の解消を図っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

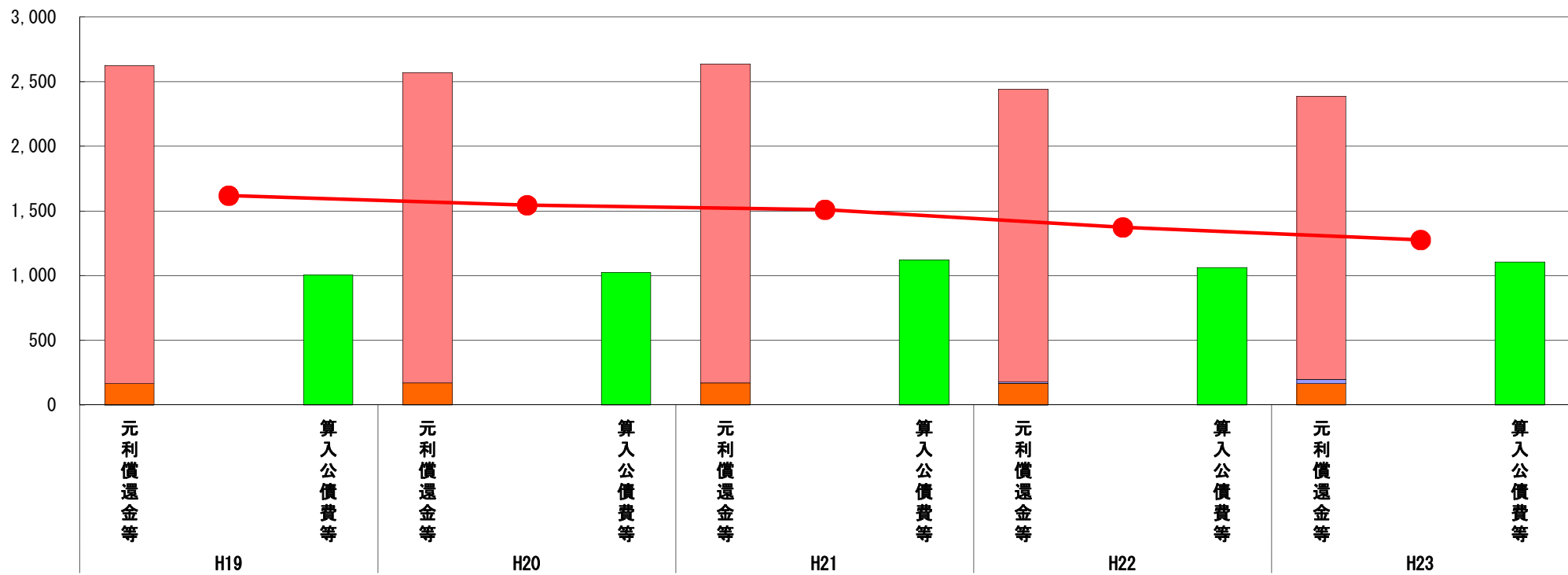


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県小松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,454	2,401	2,461	2,261	2,187
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	0	3	11	29
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		166	166	166	166	166
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	3	3	1	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,003	1,024	1,122	1,064	1,106
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,618	1,546	1,511	1,375	1,278

## 分析欄

過去の普通建設事業の財源として発行した地方債等の元利償還金の返済額が大きく、依然として実質公債費比率は高水準となっている。  
 しかし、集中改革プランにより新規地方債の発行抑制を続けてきた結果、今後、償還費については減少する予定である。今後とも普通建設事業計画の内容、規模、実施時期等を厳選することにより地方債発行を必要最小限に抑制し、元利償還金を低減していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

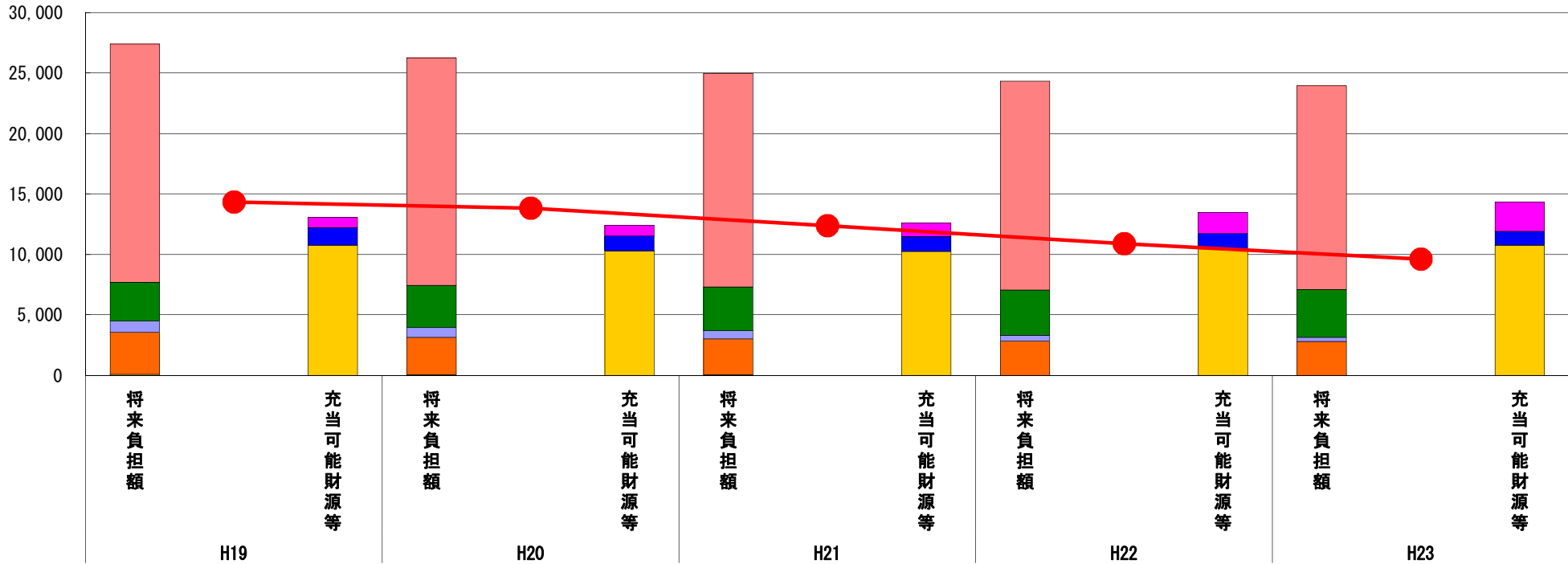
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県小松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,685	18,787	17,680	17,301	16,832
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,182	3,491	3,611	3,710	3,955
	組合等負担等見込額		957	809	658	504	347
	退職手当負担見込額		3,488	3,099	3,005	2,831	2,802
	設立法人等の負債額等負担見込額		75	52	26	2	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		858	888	1,134	1,720	2,411
	充当可能特定歳入		1,451	1,214	1,224	1,296	1,146
	基準財政需要額算入見込額		10,745	10,309	10,248	10,463	10,771
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,332	13,827	12,374	10,869	9,611

## 分析欄

集中改革プランの取り組みにより、地方債残高は平成16年度以降減少に転じ、また職員数の減による退職手当負担見込額も着実に減少している。引き続き地方債の発行額の抑制、集中改革プラン(第二幕)による職員数の削減等により、将来負担比率の抑制を図っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。